

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、政策金利を前回3月同様0.75%引き上げ、3.50%としました。
- 加えて、次回会合での同程度の追加利上げも示唆しました。
- 主要国では低金利環境が続く中、利上げはレアルの上昇要因となる一方、政治的不透明感等、懸念材料が残ります。

【2会合連続の利上げ】

中銀は2021年5月5日（現地時間）、市場予想通り政策金利を0.75%引き上げ3.50%とすることを全会一致で決定しました。

インフレ率（前年比）が2021年3月は6.10%、4月半ばで6.17%と政策目標（3.75±1.5%）を上回って推移していることが主な利上げの理由です。

中銀は声明で、世界経済は先進国の大規模刺激策や新型コロナワクチン接種が進んでいること等を受け回復が続く一方、新興国はインフレリスク等から厳しい経済状況になる可能性があるとして指摘しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大が想像以上の規模となっているにも関わらず、ブラジル経済は予想以上に回復していると、不透明感はあるものの長期的には正常化に向かうとの見方を示しました。

インフレについては、商品価格の上昇が食料等の価格上昇に影響を与えているとし、引き続き注視するとしました。

【さらなる利上げを示唆】

今後の金融政策に関して中銀は、部分的な金融正常化プロセスは適切とし、「インフレ見通しやリスクバランスに大きな変化がない限り次回6月の会合で同程度の利上げを行う」と、引き締め姿勢の継続を示唆しました。

【財政・政治リスク・新型コロナがレアルの変動要因】

米長期金利の上昇に一服感が見られる中、中銀が大幅利上げを継続していることは、レアルの高金利通貨としての魅力度向上につながるとみられます。

ボルソナロ大統領は2021年4月に予算案に署名しました。その際幾つかの支出拡大に関する法案に対し拒否権を発動したため、歳出上限法遵守への懐疑的な見方が幾分か和らいだこと等もあり、レアルは足元やや回復しています。

しかし、コロナ対策の長期化により厳しい財政状況は続いており、引き続き政府の財政政策が注目されます。

また、次期大統領選挙も政治的要因として挙げられます。ルラ元大統領の有罪判決に対し、最高裁が無効との最終判断を下したため、裁判は振り出しに戻りました。このため、次期大統領選挙に同氏が出馬する可能性が高まり、今後も政治動向がレアルの変動要因となりそうです。

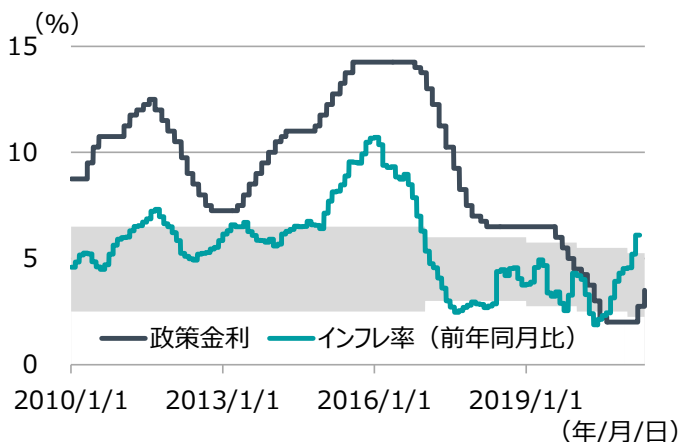
さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は収束しておらず、今後も経済やインフレ見通し、さらには金融政策にも影響を及ぼすと考えられます。こうした政治動向、新型コロナ感染状況によるレアルへの影響は今後も続く可能性があり注目しています。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※インフレ率＝IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2021年5月5日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年3月、月次。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2021年5月5日、日次)



↑ レアル高
↓ レアル安

ブラジル中銀、2会合連続で大幅利上げ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会